

葬儀の料金体系明瞭に

120施設が会員

社会福祉法人東京福祉会(東京都文京区)は、低所得者のための葬祭援助(助葬事業)から事業をスタートし、その後、時代の変化に対応して一般の葬祭事業も手掛けるようになった。業務本部の明智賢一郎部長に話を聞いた。



明智賢一郎
部長

明智 1つは明瞭な葬祭料金だと思います。当会では、早くから明瞭な料金体系を打ち出してきました。葬儀業界でも、今

個人と団体からの依頼がほぼ半々です。団体会員となっている高齢者施設や企業に所属する人が亡くなった時は、会員価格

でこそ情報公開するようになりましたが、以前はブラックボックスで料金は請求書がきてから初めて分かるというような状況でした。

極めて低廉な水準に設定しており、現在、約4万円の遺骨を預かっていました。

当会では様々な地域で終活セミナーを実施していますが、高齢者施設からの依頼も増えていきます。看取りを行う施設が増え、エンゼルケアの研究の要望にも応えていきたいと考えています。

施設向けの商品 お別れ会プラン

―事業内容について。

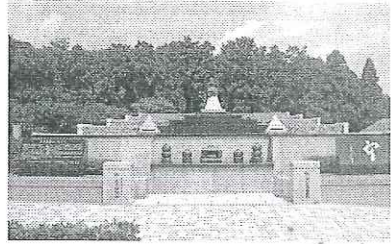
明智 社会福祉法人のため助葬事業がメインで葬儀件数は現在(2014年度実績)、助葬約300件、一般葬儀約1600件です。

―高齢者施設が会員になる理由は。

また、自社斎場に大型の保冷庫を完備して、ご遺体を万全な体制で預かれるようにしています。施設で亡くなり、自宅に帰れない方もいるため、そのような場合に評価を得ています。さらに納骨堂を2つ運営していることも選ばれる理由の1つだと思います。保管料は

「お別れ会プラン」を用意しています。税込み19万円、火葬場料金は別途です。たとえば家族でなくとも、故人の最期を一緒に過ごした同居者やスタッフが見送るこのプランは、とても有意義だと考えています。

また当会が運営する特別養老施設に介護職員研修には葬祭部門の職員も受講するようにしています。葬儀と介護の両方の知識を兼ね備えられよう、今後も修了者を増やしていきたいと考えています。



東京福祉会が運営する特別養護老人ホーム